

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社中村超硬

【英訳名】 NAKAMURA CHOUKOU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市西区鶴田町27番27号

【電話番号】 072-274-0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口 晃

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市西区鶴田町27番27号

【電話番号】 072-274-0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,933,697	5,882,586	4,992,602
経常利益又は経常損失() (千円)	297,312	624,886	1,803,753
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	261,921	721,800	2,075,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	275,087	727,780	2,080,517
純資産額 (千円)	6,816,401	5,746,181	5,014,471
総資産額 (千円)	12,548,375	15,536,107	12,195,305
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	56.48	154.27	445.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	153.42	-
自己資本比率 (%)	54.3	37.0	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,075,331	1,344,712	1,983,733
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,302,897	511,924	2,605,741
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,435,975	1,598,269	3,384,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,385,476	3,569,133	1,128,806

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	45.92	144.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第47期第2四半期連結累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復基調を受け、生産及び輸出が好調に推移するとともに、雇用情勢の継続的な改善や、設備投資、個人消費の持ち直し等により緩やかな成長の動きが見られました。米国トランプ政権の混乱、欧州政治情勢の不安定化、朝鮮半島情勢の悪化等の不安要素は継続して存在するものの、安定した為替相場にも支えられ企業業績は順調に拡大しました。

このような状況下、当社グループは、主力事業である電子材料スライス周辺事業において、主力製品であるダイヤモンドワイヤの需要が拡大し、また、昨年12月に開設した沖縄工場の本格稼働による増産効果もあり、前年同期に比べ売上高が大幅に増加することとなりました。

また、利益面においても、増収に伴う押し上げ要因に加え、原価低減策を強力に推し進めた結果、前年同期に比べ大きく改善するに至りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,882百万円（前年同期比204.2%増）、営業利益は694百万円（前年同期は194百万円の営業損失）、経常利益は624百万円（前年同期は297百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は721百万円（前年同期は261百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、主力製品であるダイヤモンドワイヤが、従来の供給市場であった単結晶シリコンウエハ市場に加え、新たに多結晶シリコンウエハ市場で急速に普及が進みました。また、沖縄工場の本格稼働等による生産量の拡大もあり、前年同期から受注、販売量ともに大幅に上回ることとなりました。

利益面についても、増収効果に加え、前期より取り組んできた原価低減策において一定の成果が得られた結果、前年同期の赤字から黒字計上へと大きく改善することができました。

これらの結果、売上高は4,820百万円（前年同期比378.7%増）、セグメント利益は629百万円（前年同期は158百万円のセグメント損失）となりました。

特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、実装機向けノズル、工作機械向け耐摩工具とも好調に推移し、また、新規顧客開拓にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は408百万円（前年同期比27.1%増）、セグメント利益は92百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、国内外ともに各種ノズル販売が堅調に推移し、また、生産効率の向上に努めた結果、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は653百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は103百万円（前年同期比117.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

現金及び預金の増加2,440百万円、受取手形及び売掛金の増加620百万円、有形固定資産の増加384百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ3,340百万円増加し15,536百万円となりました。

負債

リース債務の増加1,347百万円、短期借入金の増加600百万円、流動負債その他の増加510百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ2,609百万円増加し9,789百万円となりました。

純資産

利益剰余金の増加721百万円等により、純資産は前連結会計年度末に比べ731百万円増加し5,746百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.0%（前連結会計年度末は41.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ2,440百万円増加し、3,569百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって増加した資金は、1,344百万円（前年同期は1,075百万円の減少）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益625百万円、減価償却費566百万円の計上、前受金の増加337百万円及び未収消費税等の減少301百万円等の増加要因が、売上債権の増加600百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって支出された資金は、511百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出505百万円等による減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は、1,598百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

これは、セール・アンド・リースバックによる収入1,112百万円、長期借入金の借入れによる収入700百万円及び短期借入金の純増額600百万円等の増加要因が、長期借入金返済による支出573百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は236百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	和泉工場 D - N e x t (大阪府 和泉市)	電子材料 スライス 周辺事業	ダイヤモンド ワイヤ 製造設備 の改造等	277,716	116,586	銀行借入 リース	平成29年 7月	平成29年 10月	約30% 増加
	沖縄工場 (沖縄県 うるま市)	電子材料 スライス 周辺事業	ダイヤモンド ワイヤ 製造設備 及び 付随設備等	640,470	145,539	銀行借入 リース	平成29年 7月	平成29年 11月	
	和泉工場 D - N e x t (大阪府 和泉市) 沖縄工場 (沖縄県 うるま市)	電子材料 スライス 周辺事業	ダイヤモンド ワイヤ 製造設備 の改造等	225,524	3,986	銀行借入 リース	平成29年 8月	平成29年 11月	約20% 増加
	和泉工場 D - N e x t (大阪府 和泉市) 沖縄工場 (沖縄県 うるま市)	電子材料 スライス 周辺事業	ダイヤモンド ワイヤ 製造設備 及び 付随設備等	777,805	-	増資 (注)2 銀行借入 リース	平成29年 11月	平成30年 3月	約25% 増加

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当該増資資金は、平成29年11月14日開催の当社取締役会において決議した新株予約権の発行に伴う第三者割当増資によるものを予定しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,678,900	4,678,900	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	4,678,900	4,678,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		4,678,900		3,037,608		1,735,733

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカムラコーポレーション	堺市南区御池台4-7-2	329,000	7.03
井上 誠	堺市南区	300,920	6.43
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 パークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5 HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1)	288,400	6.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	256,300	5.48
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	199,000	4.25
住江織物株式会社	大阪市中央区南船場3丁目11-20	194,600	4.16
井上 阿佐美	堺市南区	187,780	4.01
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	156,200	3.34
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (株式会社みずほ銀行決済営業部)	5 TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	113,280	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	99,300	2.12
計	-	2,124,780	45.41

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 256,300株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 99,300株

- 2 平成29年9月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド及びその共同保有者であるパロミノ・リミテッドが平成29年9月11日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市カナリーワーフ ノース・コロネード5	284,200	6.07
パロミノ・リミテッド	英国 ロンドン市カナリーワーフ ノース・コロネード5	0	0

- 3 平成29年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック（ルクセンブルク）エス・エー、ブラックロック・インターナショナル・リミテッドが平成29年8月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	72,100	1.54
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	229,300	4.90
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	英国 エディンバラ センブル・ストリート1 エクスチェンジ・プレース・ワン (郵便番号 EH3 8BL)	65,200	1.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,677,000	46,770	権利内容に何ら制限のない当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	4,678,900		
総株主の議決権		46,770	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,913	4,090,559
受取手形及び売掛金	1,474,887	² 2,094,931
商品及び製品	440,016	313,915
仕掛品	298,956	271,038
原材料及び貯蔵品	689,062	795,151
その他	652,149	617,114
貸倒引当金	-	19,053
流動資産合計	5,204,986	8,163,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,100,027	2,033,062
機械装置及び運搬具（純額）	2,672,748	2,492,058
土地	1,204,139	1,204,139
その他（純額）	533,301	1,165,626
有形固定資産合計	6,510,216	6,894,887
無形固定資産	122,405	105,928
投資その他の資産	357,696	371,633
固定資産合計	6,990,318	7,372,449
資産合計	12,195,305	15,536,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,976	428,914
短期借入金	1,540,000	2,140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,086,458	1,173,398
リース債務	132,725	449,582
未払法人税等	11,986	52,638
賞与引当金	79,588	135,128
受注損失引当金	13,936	2,156
その他	348,335	859,300
流動負債合計	3,754,008	5,241,119
固定負債		
長期借入金	2,437,330	2,477,147
リース債務	305,858	1,336,410
役員退職慰労引当金	137,840	-
退職給付に係る負債	225,516	239,149
その他	320,279	496,098
固定負債合計	3,426,825	4,548,805
負債合計	7,180,833	9,789,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,037,608	3,037,608
資本剰余金	1,735,733	1,735,733
利益剰余金	230,179	951,979
株主資本合計	5,003,520	5,725,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	4,462
繰延ヘッジ損益	11	705
為替換算調整勘定	10,907	13,174
その他の包括利益累計額合計	10,951	16,931
新株予約権	-	3,929
非支配株主持分	-	-
純資産合計	5,014,471	5,746,181
負債純資産合計	12,195,305	15,536,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,933,697	5,882,586
売上原価	1,397,820	4,246,930
売上総利益	535,876	1,635,655
販売費及び一般管理費	730,542	941,384
営業利益又は営業損失()	194,665	694,271
営業外収益		
受取利息	109	572
受取配当金	44	56
受取保険金	-	5,195
業務受託料	16,920	-
受取賃貸料	19,680	-
スクラップ売却益	1,836	4,423
その他	15,587	6,985
営業外収益合計	54,178	17,233
営業外費用		
支払利息	19,145	36,997
持分法による投資損失	59,246	-
為替差損	35,047	22,765
業務受託原価	15,572	-
賃貸収入原価	12,958	-
金融組成費用	-	19,500
株式交付費	13,354	-
その他	1,500	7,355
営業外費用合計	156,825	86,618
経常利益又は経常損失()	297,312	624,886
特別利益		
固定資産売却益	0	229
特別利益合計	0	229
特別損失		
固定資産売却損	4	20
固定資産除却損	109	-
特別損失合計	113	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	297,425	625,096
法人税、住民税及び事業税	8,038	50,522
法人税等調整額	43,542	147,226
法人税等合計	35,504	96,704
四半期純利益又は四半期純損失()	261,921	721,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	261,921	721,800

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	261,921	721,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,323	4,430
繰延ヘッジ損益	1,097	717
為替換算調整勘定	8,744	2,266
その他の包括利益合計	13,165	5,979
四半期包括利益	275,087	727,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,087	727,780
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	297,425	625,096
減価償却費	342,496	566,445
株式報酬費用	-	3,929
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,028	13,633
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	19,053
賞与引当金の増減額(は減少)	29,993	55,540
受注損失引当金の増減額(は減少)	729	11,780
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,990	137,840
受取利息及び受取配当金	153	628
受取賃貸料	19,680	-
支払利息	19,145	36,997
持分法による投資損益(は益)	59,246	-
賃貸収入原価	12,958	-
金融組成費用	-	19,500
株式交付費	13,354	-
固定資産除売却損益(は益)	113	209
売上債権の増減額(は増加)	108,734	600,800
たな卸資産の増減額(は増加)	1,035,882	56,680
未収消費税等の増減額(は増加)	30,154	301,293
前受金の増減額(は減少)	10,162	337,692
仕入債務の増減額(は減少)	97,448	141,611
その他	35,929	222,267
小計	937,839	1,365,257
利息及び配当金の受取額	153	618
利息の支払額	19,348	36,809
法人税等の支払額	135,631	15,645
賃貸料の受取額	17,333	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,331	1,344,712

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,270,328	505,801
有形固定資産の売却による収入	0	230
無形固定資産の取得による支出	26,559	768
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
有形固定資産の除却による支出	10	20
その他	-	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,302,897	511,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	600,000
長期借入れによる収入	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	448,381	573,242
リース債務の返済による支出	21,832	240,500
株式の発行による収入	2,048,116	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,112,264
その他	41,927	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,435,975	1,598,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,199	9,268
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,546	2,440,326
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,930	1,128,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,385,476	3,569,133

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	- 千円	88,001千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	1,244 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	12,699千円	20,588千円
退職給付費用	3,293千円	4,313千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,798千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	19,053千円
研究開発費	166,206千円	236,727千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,845,370千円	4,090,559千円
預入期間が3か月を超える定期預金	459,893千円	521,426千円
現金及び現金同等物	2,385,476千円	3,569,133千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,959	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年4月12日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式数が400,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ889,770千円増加しております。

また、平成28年4月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式数が60,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ133,465千円増加しております。さらに、新株予約権の行使により18,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,500千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は3,035,858千円、資本剰余金は1,733,983千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注)2	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,007,021	321,562	605,112	-	1,933,697	-	1,933,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,823	-	-	1,823	1,823	-
計	1,007,021	323,385	605,112	-	1,935,520	1,823	1,933,697
セグメント利益又は損失()	158,781	4,498	47,689	86,706	202,296	7,630	194,665

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発室における研究開発費78,700千円であります。

3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注)2	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	4,820,535	408,841	653,209	-	5,882,586	-	5,882,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,632	7,784	-	-	9,417	9,417	-
計	4,822,168	416,625	653,209	-	5,892,003	9,417	5,882,586
セグメント利益又は損失()	629,497	92,939	103,790	141,781	684,446	9,825	694,271

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費118,080千円であります。

3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	56円48銭	154円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	261,921	721,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	261,921	721,800
普通株式の期中平均株式数(株)	4,637,036	4,678,900
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	153円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	25,737
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 行使価額修正条項付き新株予約権の発行及び新株予約権の第三者割当契約(コミット・イシュー)の締結

当社は、平成29年11月14日の取締役会決議により、FVC-EVO Growth Platform Fund Ltd., SPC(以下「GPF」という。)を割当予定先とする第5回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の発行及び金融商品取引法による届出の効力発生を条件とした新株予約権の第三者割当契約(コミット・イシュー(*1)。以下「本契約」という。)をGPFとの間で締結することを決議しました。その概要については下記のとおりであります。なお、本資金調達は、ダイヤモンドワイヤの増産のための設備投資及び現在検討中のペプチスター株式会社(*2)への出資金に充当することが目的であります。

募集の概要

< 新株予約権発行の概要 >

(1) 割当日	平成29年11月30日
(2) 新株予約権の総数	300,000個
(3) 発行価額	総額8,100,000円(第5回新株予約権1個当たり27円)
(4) 当該発行による潜在株式数	300,000株(新株予約権1個につき1株)
(5) 資金調達の額	1,395,300,000円(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	<p>当初行使価額：4,671円</p> <p>本新株予約権の行使価額は、平成29年12月4日に初回の修正がされ、以後5価格算定日(以下に定義する。)が経過する毎に修正される。価格算定日とは、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)において売買立会が行われる日(以下「取引日」という。)であって、以下に定める市場混乱事由が発生しなかった日という。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日(当日を含む。)から起算して5価格算定日目の日の翌取引日(以下「修正日」という。)に、修正日に先立つ5連続価格算定日(以下「価格算定期間」という。)の各価格算定日においてそれぞれ取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格(VWAP)の単純平均値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切上げた額(以下「基準行使価額」という。)に修正される。また、いずれかの価格算定期間内に調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間の各価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格は当該事由を勘案して調整される。</p> <p>「下限行使価額」は当初3,114円とする。</p> <p>当社普通株式に関して以下の事態が発生している場合、かかる状況を市場混乱事由と定義する。</p> <p>(1) 当社普通株式が取引所により監理銘柄又は整理銘柄に指定されている場合</p> <p>(2) 取引所において当社普通株式の普通取引が終日行われなかった場合(取引所において取引約定が全くない場合)</p> <p>(3) 当社普通株式の普通取引が取引所の定める株券の呼値の制限値幅の下限(ストップ安)のまま終了した場合(取引所における当社普通株式の普通取引が比例配分(ストップ配分)で確定したか否かにかかわらず)とする。)</p>
(7) 募集又は割当て方法(割当予定先)	GPFに対する第三者割当の方法による。
(8) その他	当社は、GPFとの間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、行使コミット条項、GPFが本新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の決議による当社の承認を要すること等を規定する本契約を締結する。

(注)調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(当初行使価額にて算定)を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合には、調達資金の額は変動します。

1. コミット・イシューとは

当社が本新株予約権の対象となる当社普通株式の予定株数(300,000株)を予め定め、行使期間中の価格算定日の売買高加重平均価格(VWAP)に基づき、本新株予約権の発行日翌取引日以降、原則として27価格算定日以内に、割当予定先が必ず本新株予約権の全てを行使する(全部コミット)手法です。

2. ペプチスター株式会社

ペプチドリーム株式会社、塩野義製薬株式会社及び積水化学工業株式会社(以下「3社」と総称する。)の合併により特殊ペプチド(*3)原薬の研究開発・製造及び販売を目的として平成29年9月に設立された新会社。3社を中心にオールジャパン体制(3社の他、当社を含めた複数社が参画予定)で様々な最先端技術の集約による高品質特殊ペプチド原薬の低コストかつ安定供給体制の確立を目指す。

3. 特殊ペプチド

6~50アミノ酸残基からなる一般的なペプチドと異なり、天然の20種類のアミノ酸のみならず、各種特殊(非天然型)アミノ酸(L-アミノ酸誘導體、D-アミノ酸、N-メチル化アミノ酸、 α -アミノ酸等)を組み込んだ6~20アミノ酸残基からなるペプチドのこと。

2. 重要な設備投資

当社は、平成29年10月20日開催の取締役会において、電子材料スライス周辺事業における設備投資について決議しております。

(1) 設備投資の目的

当社主要顧客の需要拡大が見込まれることから、ダイヤモンドワイヤの生産能力拡大を図るものであります。

(2) 設備投資の内容

所在地	大阪府和泉市(和泉工場)
内容	ダイヤモンドワイヤ製造装置の新設
投資金額	約780百万円

(3) 設備投資の実施時期

平成30年3月~平成30年6月(予定)

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

現状生産能力の約2割増を予定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社中村超硬
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村超硬の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中村超硬及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。